



町議会だより

おおなん

No. 59

2017・10・15
(H29)



夢は大きく☆甲子園出場をめざして

山本翔新監督を迎え

練習に熱が入る矢上高校野球部

9月
定例会
特集

今月の
注目！



28年度決算全会計黒字決算(2)



A級グルメ新たなステージへ(19)

28年度決算

全会計で黒字決算

平成28年度会計別決算収支のようす

(単位：万円)

会 計 名		決 算 額		
		収 入	支 出	差 引
普通会計	一般会計	118億5,090	115億1,343	3億3,747
	電気通信	4億7,563	4億6,552	1,011
	小 計	123億2,653	119億7,895	3億4,758
公営事業会計	国民健康保険	16億8,262	16億 1,279	6,983
	直営診療所	5,343	5,136	207
	後期高齢者	3億6,427	3億6,237	190
	簡易水道	6億4,573	6億 665	3,908
	下水道	8億5,471	8億3,828	1,643
	小 計	36億 77	34億7,146	1億2,931
総 合 計		159億2,730	154億5,041	4億7,689
27 年 度		184億7,790	180億7,181	4億 609
26 年 度		188億8,566	178億8,822	9億9,744
25 年 度		172億3,607	166億7,610	5億5,997
24 年 度		162億5,859	159億2,577	3億3,282
23 年 度		169億1,745	167億2,475	1億9,270
22 年 度		178億8,650	176億1,341	2億7,309
21 年 度		175億4,368	172億6,997	2億7,371

注) 表の金額は万円単位で表示していますが実際の決算はすべて円単位までとなっています。千円単位で四捨五入していますので合計が一致しない場合があります。

邑南町の財布の中身は？ 財政指標等のようす

(金額単位：万円)

年度区分		平成27年度	平成28年度	対前年度増減率
標準財政規模		76億2,283	74億 267	△2.9%
経常収支比率		94.4%	94.6%	0.2P
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—
	実質公債費比率	15.5%	14.7%	△0.8P
	(単年度)	14.0%	14.3%	0.3P
	将来負担比率	127.5%	122.5%	△5.0P
職 員 数		214人	216人	2人
人 件 費		14億6,060	15億1,403	3.7%
人 件 費 比 率		10.2%	12.8%	2.6P
物 件 費		15億7,294	15億7,837	0.3%
普通建設事業費		17億6,614	11億3,648	△35.7%

起債を抑え財政健全化すすむ

平成28年度決算は、一般会計および特別会計ともにすべての会計が黒字決算となりました。決算に基づく普通会計の財政指標についても、前年比にして経常収支比率は上昇したものの、実質公債費比率および将来負担比率は改善しており、一層の財政健全化がすすんでいるといえます。

平成28年度一般会計決算は、歳入歳出差引額が3億3,747万3,436円の黒字となりました。決算に基づく普通会計の財政指標については、経常収支比率は94.6%で前年比0.2ポイント上昇となりました。また、実質公債費比率は3年平均数値において14.7%で0.8ポイントの改善となっています。

本町では、財政健全化をすすめるために、年度毎に行う建設事業に充てる起債は原則5億円までと枠を決めて、将来に負担を残さないよう努力をしてきました。その成果は着実に数値に現れてきています。しかしながら、今後ますます地方交付税の減額が予想されるうえ、本町には公共施設の維持管理費用、共同ごみ処理施設

の更新にかかる負担金、防災行政無線が更新時期にきていることなど、必要な事業が山積しており、財政運営が厳しい状況であることは今後も変わりません。

適切な財政計画の立案と 計画に沿った財政運営を望む

森脇代表監査委員の決算審査報告



森脇義博 代表監査委員

邑南町の貯金は？ 積立基金のようす (単位：万円)

基金名	27年度末 現在高	決算年度中増減額		28年度末 現在高
		積立額	取崩額	
一般会計				
財政調整基金	6億 936	20	0	6億 956
減債基金	15億 270	3億3,058	7,190	17億6,138
まちづくり推進基金	1億3,464	6	0	1億3,470
その他の特定目的基金	6億 488	3,165	6,293	5億7,360
地域振興基金	15億6,470	15	0	15億6,485
合計	44億1,627	3億6,264	1億3,483	46億4,408
特別会計				
国民健康保険事業基金	844	2,540	2,481	902
簡易水道事業基金	5,004	3	5,007	0
生活排水処理事業基金	3,041	1	660	2,381
下水道事業基金	3,897	1	46	3,852
電気通信事業基金	1億6,561	2,042	2,950	1億5,652
合計	2億9,345	4,587	1億1,144	2億2,788
総合計	47億 972	4億 851	2億4,627	48億7,197

邑南町の借金は？ 地方債のようす (単位：万円)

会計名	27年度末 現在高	決算年度中増減額		28年度末 現在高
		発行額	償還額	
一般会計	144億4,604	9億6,170	16億 9,357	137億1,417
特別会計				
簡易水道事業	35億4,840	1億1,620	2億4,000	34億2,460
下水道事業	66億8,062	1億2,010	4億3,841	63億6,230
電気通信事業	9億7,475	0	1億7,326	8億 149
合計	256億4,981	11億9,800	25億4,525	243億 256

国や県からの歳入財源の推移（一般会計）

(単位：万円)

項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
地方交付税	63億3,618	64億5,407	69億 405	68億6,148	69億3,742	69億9,801	68億1,612	66億9,789	65億6,664
国庫支出金	6億3,715	13億6,127	14億7,467	9億8,024	6億9,529	10億6,474	20億4,907	13億9,820	9億 747
県支出金	10億6,951	11億9,713	10億9,679	8億6,978	7億6,176	9億 973	13億9,159	11億4,314	9億4,022

平成28年度は「地区別戦略の推進」などを予算の重点項目に掲げ事業が実施されました。また、引き続き「日本一の子育て村」を一層推進するためにも財源の確保と限られた財源を有効に使い、さまざまな定住対策をはじめ、多くの分野で事業成果が見えました。

全国各地方から行政視察も多くあり、大いに町のPRもなされました。引き続き行っている起債の発行制限により、実質公債費比率や将来負担比率は前年度に比べ改善しており、順調に健全化に向かっていると思います。

一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、市町村合併による特例措置の漸減による地方交付税の減額により前年度に比べ若干悪化していますので、経常経費削減のためにも、今後、公共施設のあり方等も検討を望みます。

現時点においては、地方債現在高が年々減少していることや、積立金を今年度増額できたことなどで、財政運営に支障はないものと思慮していますが、財政状況を示す比率は、全国平均からみると高い水準にありますので、特色を持った町づくりを進めるなかで長期展望にたつた財政運営に努めていきたいと思いをします。

元気な町へ期待がふくらむ

しごとづくりセンター長決定

公認会計士・三浦伸太郎氏



親しみやすい笑顔の
三浦センター長

しごとづくりセンター設置については、これまで何度も議会だよりで取り上げてきました。このたび、いよいよセンター長が決定しましたので皆さんにご紹介するとともに、開所までのスケジュールについてお知らせします。

厳正な審査により
センター長を内定

全国から87名の応募が

注目のしごとづくりセンター
田所公民館内に設置工事完了
12月18日より業務開始

あった「しごとづくりセンター長」の選考は、1次書類審査で5名の候補者に絞り込まれ、7月15日に邑南町役場で行われ

た2次面接審査で厳正な審査の結果、6人の審査員の満場一致で三浦伸太郎氏に決定しました。三浦氏は、年齢が38歳で、愛知県豊橋市から来られました。経歴は、平成26年までの約9年間を有限責任あずさ監査法人で勤務され、その後公認会計士の資格を活かして、現在までの約3年間は三浦伸太

郎公認会計事務所を運営されていきました。

2ヶ月間の専門研修後に業務開始

開所までのスケジュールは以下のとおりです。

・10月2日

センター長辞令交付

・10月2日～3日

センター長関係機関訪問

・10月5日～12月8日
富士市産業支援センター研修期間
・12月17日
邑南町しごとづくりセンター開所式及び記念講演（田所公民館）

・12月18日
業務開始

国民健康保険 県一本化

県標準保険料率 まだ示されず

国民健康保険事業の運営の在り方を見直す改革により、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的財政運営や効率的な事業の確保等の中心的な役割を担い、制度の安定化を図ることになっています。

収業務、保険事業等のきめ細かい事業を引き続き行うことになっていきます。

は全額都道府県から市町村に交付されることになっていきます。

市町村は、住民の皆さんと身近な関係の中、これまでのように資格管理、保険給付、保険料（税）率の決定、賦課・徴収し、

これまで、保険料（税）率の決定は市町村が算定しておりましたが、これからは都道府県が示す標準保険料率などを参考に定め、賦課・徴収し、

現時点では、島根県からは具体的な案が示されておらず、10月23日まで島根県の国保運営方針案

のパブリックコメントが行われており、納付金並びに標準保険料率は30年1月頃に提示されるということです。詳しい情報が明らかになりましたら、お知らせします。

決定した納付金を納めることとなります。保険給付に必要な費用

三江線代替交通計画決まる

備北交通のダイヤに合わせ町営バス運行

平成30年4月1日をもって廃止されるJR三江線の代替交通の計画が決まりました。

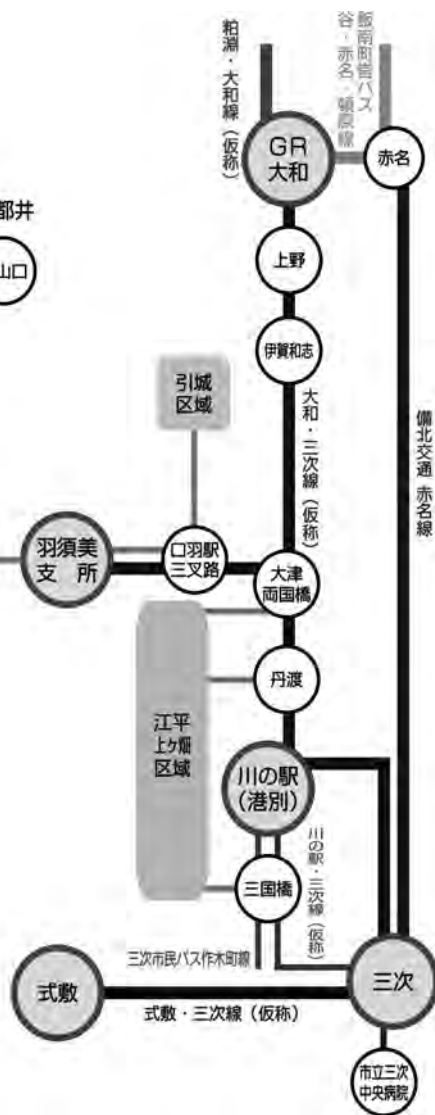
新交通プランは、市町間交通としての三江線代替バス幹線と、それに接続する市町内交通として市町ごとのバス等による運行で構成しています。三江線代替バス幹線

は、これまでの三江線利用状況をもとに、
①江津～川本 ②川本～都賀（美郷町） ③都賀（美郷町）～三次

接続便は町営で3路線運行初のデマンド型公共交通も導入



阿須那経由宇都井～口羽便は10人乗りワゴン車で運行



第1路線は宇都井口羽線で上口羽の後山を起点に宇都井、阿須那を経由して下口羽の羽須美支所までの20.2kmで、羽須美支所まで乗り入れる代替幹線バスの運行時間に合わせた、往路3便、復路4便の定時運行路線です。第2路線は

引城地域を対象とした口羽大橋、羽須美支所行き、第3路線は坂谷、下瀬、江平、上ヶ畑地域を対象とした津西、三河橋、丹波、港別、三河橋行きで、それぞれ区域型デマンド運行路線です。

このデマンド運行は定時運行とは違い、軒先から目的地までをきめ細かく運行します。また、前日に電話予約を受けて翌日運行することになります。また、3路線の運賃は、どれも乗車1回あたり200円を予定しています。

9月定例議会では、邑南町町営バス条例に3路線を追加する条例案と、三江線代替交通確保負担金としてJRから717万7千円を受け入れ、三江線代替交通確保事業費としてバス等の購入費など717万7千円を増額する一般会計補正予算案を上げ、全会一致で可決しました。誰もが安心して利用できる、持続可能な公共交通であり、地域住民に支えられ、魅力ある地域づくりをサポートする公共交通であることを願います。

また、本町で初めて取り入れるデマンド型公共交通の展開を、他地区への波及の可能性を期待し見守りたいと思います。廃止後の鉄道資産の活用については12ページ的一般質問をご覧ください。

7月臨時会 議案の ゆくえ

工事請負契約の締結

7月10日に臨時議会を開催し、石見東小学校の大規模改造(老朽)工事に係る工事請負契約の締結についての議案が提出さ



賛成の意思を挙手で示す議員

れました。老朽化に伴い改修を行うものですが、授業に支障のない夏休み期間に工事に入るために臨時議会で提案されたものです。全員賛成で原案どおり可決しました。

条例の廃止と 新たな条例の制定

7月31日の臨時議会では、6月定例議会において可決した町フィナン

金条例について、可決から告示に至る事務手続きに不手際が発覚し、内容を精査するために、条例を廃止し、改めて条例案が示されました。数名の議員が質疑を行いました。案とともに賛成多数で可決しました。

同時に一般会計補正予算第3号が提案され、全員一致で原案通り可決しました。

9月定例会 議案の ゆくえ

平成29年第7回邑南町議会定例会は、9月4日から15日まで開催し、人事案、平成28年度会計決算認定案、平成29年度会計補正予算案、条例案など町長提出議案23件並びにフィナンランドの日の条

例制定を求める請願1件、県費負担教職員人事権に係る現行制度の堅持を求める意見書の提出についての発委1件を審査し、請願は総務教民常任委員会での不採択決定に對し、原案に賛成する討論もありましたが、本会議にて賛成少数により不採択となりました。

最終日に提出された、財産の取得についての議案を含め、他の議案はいずれも原案通り可決しました。

28年度決算認定

28年度の決算認定では、連合常任委員会にて慎重に審査を行いました。

3ページの森脇監査委員の決算報告のうちに、健全経営に向けて努力の跡が見て取れるとして、全員賛成で可決しました

条例の改正

30年4月からの三江線代替交通確保・幹線補完の目的で、邑南町営バス

条例の一部(路線名および運行区間)の変更が行われます。

また、くるみ邑美園の邑智福祉振興会への無償譲渡に伴い障害者支援施設及び障害児入所施設条例を廃止します。いずれも30年4月1日に施行となります。

29年度補正予算

29年度補正予算案は、三江線代替交通確保事業、日貫保育所敷地購入事業費などを含み、約3億7400万円となりました。補正後の一般会計総額は約116億3800万円となります。

平成29年度9月補正

	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	112億6,439万円	3億7,382万円	116億3,821万円
国民健康保険	16億5,513万円	4,753万円	17億 266万円
直営診療所	5,924万円	0万円	5,924万円
後期高齢者医療	3億7,400万円	92万円	3億7,492万円
下水道	8億5,419万円	710万円	8億6,130万円
電気通信	4億4,300万円	1,265万円	4億5,565万円
特別会計合計	33億8,556万円	6,821万円	34億5,376万円
総合計	146億4,995万円	4億4,202万円	150億9,197万円

*補正額は千円以下で四捨五入しているため実際の数字と差異が発生しています。

【用語解説】

発委とは

委員会より発議すること

意見書の提出

発委

県費負担教職員人事権に
係る現行制度の堅持
を求める意見書



総務教民常任委員会
中村昌史 委員長

松江市や出雲市が地方分権の拡充を大義名分に、公立小中学校の教職員の人事権について島根県から移譲を受けたい旨を表明しています。

しかし、県内の教職員の出身地ないし生活拠点をもっぱら松江・出雲域内に偏在している現状を考えると、この移譲が実施されると、それ以外の地域においては教職員の確保が質・量ともに極めて困難となり、人口維持や定住推進の政策にも大きな打撃を与えることに

なるのは明らかです。

すでに、町村会や町村教育長などが反対の旨を溝口知事に要望しているほか、石見部や県東部の複数の市や教育委員会も反対の姿勢を明らかにしています。島根県町村議会議長会（会長 邑南町議会議長・山中康樹）も各町村の9月定例会に意見書を可決して関係行政庁へ意見書を提出するよう求めている。邑南町議会においても「県費負担教職員人事権に係る現行制度の堅持を求める意見

書」を提出することを総務教民常任委員会より発議し、議会最終日に全員一致で可決しました。

意見書の要旨は次のとおりです。

国の閣議決定では、現行の人事権を所管する都道府県、及び影響を被る小規模市町村などの理解が得られることが大前提である。

島根県においては、県費負担教職員の人事権を中核市などの大規模な市に移譲することは非に非について、平成19年に「現時点での移譲には解決すべき課題が多く可能性は低い」と結論付けている。本町の「日本一の子育て村をめざして」の取り組みの中で重要な位置を占めている教育において、人事権の移譲は多大な影響を与える恐れがあり、到底容認できない。

意見書は、島根県知事および島根県教育長あてに提出しました。

請願

不採択

「フィンランドの日」を
邑南町条例で制定
する請願

本定例会で1件の請願「フィンランドの日」を邑南町条例で制定する請願を受理し、総務教民常任委員会に付託し、審査した結果、不採択となりました。

める必要があり、時期尚早である。あるいは、「フィンランドの日」を定めるにしても、条例で定める必要があるか等の意見が大半を占めた。採決の結果、賛成少数で本請願は委員会得不採択とした。

本会議においても、賛成少数得不採択とした。

おおなんフィンランド協会会長神田恵介氏より「フィンランドの日」を邑南町条例で制定する請願が提出されました。委員長報告は以下のとおりです。

本委員会で審査した結果、フィンランドゴルフボールチームの合宿招致や、フィンランドとの交流事業の必要性は全委員が理解を示した。しかし「フィンランドの日」を定めることについては、その前に町民の理解を深



議案の討論

28年度 一般会計決算

賛成
瀧田均 議員



平成28年度予算は、普通交付税等の合併優遇措置が終了した2年度目であり、当初予算では財政調整基金を取り崩さなければ収支が均衡しないという、実質的な赤字予算でスタートした。

この厳しい状況の中で、「まち・ひと・しごと創生総合戦略事業」の本格化等、本町の未来を見据えたソフト事業を展開しつつも、いわゆる財政健全化へ向けての取り組みも進められている。健全化判断比率については実質公債費比率が

0.8ポイントの減、将来負担比率も5.0ポイントの減と徐々に改善されてきている。

また、当初予算では取り崩し予定となっていた財政調整基金は、決算においては取り崩しすることなく減債基金には約3億3千万円の積み立てを行った一方、起債残高も27年度に比べ7億円あまり減少となっており、財政健全化が着実に進んでいるところである。

また、28年度も全国各地から多くの行政視察があり、「日本一の子育て村」をはじめとする各種事業が注目を集めていることは、それぞれの事業において成果を実感しているところであり、財政健全化の取り組みも含め大いに評価している。今後とも引き続き充実した事業実施を期待し、決算の認定に賛成する。

フィンランドの日を条例で制定する請願

賛成
宮田博 議員



邑南町は、2020年東京五輪パラリンピックのホストタウンの認定を受け、フィンランド共和国のゴールボールチームの事前合宿招致を目指している。

昨年はフィンランド交流交渉団の派遣を始め、おおなんフィンランド協会も設立し、同国との交流を深める取り組みが活発に行われている。

邑南町民が、日本に好感を持っておられるフィンランド共和国をより理解し、同国との交流が深まることを願い、町条例で「フィンランドの日」を定めることに賛成する。

三階席

最近、国会も地方議会も、議員の資質が問われることが多く、失言暴言や男女問題、詐欺的な公費の不正受給など、さまざまな問題が取りざたされている。テレビや週刊誌などマスコミは、面白おかしく騒いでいるが、本来の有権者のための政治が、話題にならないのは残念に思う。

ただ、議員も生身の人間であり、完璧な者は居ないかもしれない。私たちは町議会という、特に小さな自治体の議決機関であるからこそ、住民目線に立った言動や行動で顔の見える信頼ある議員でなければならぬ。

この議会広報が読まれる頃には衆議院が解散し、投票日も近いと思われるが、国会議員として何を尺度に候補者が選ばれるのか、選ぶ方も選ばれる方も、難しい時代になってきたように思う。

(直久)

【←9ページ用語解説】

除斥とは

公正な審議のため、ある事件に利害関係のある議員を参加させず、事件と関係の無い他の議員のみによる審議をする制度

7 月 臨 時 会 採 決 の 結 果

○=賛成、●=反対、－=除斥(P.8 参照)

区分	議案の内容	大和	瀧田	平野	和田	宮田	漆谷	大屋	中村	日野原	清水	辰田	亀山	石橋	三上	結果
他の	工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	町フィンランド共和国交流派遣 貸付基金条例の廃止	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○	●	●	○	●	
	町フィンランド共和国交流派遣貸 付基金条例の制定	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	●	●	○	●	
補正予算	平成29年度町一般会計補正予算第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	平成29年度町一般会計補正予算第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	

9 月 定 例 会 採 決 の 結 果

区分	議案の内容	大和	瀧田	平野	和田	宮田	漆谷	大屋	中村	日野原	清水	辰田	亀山	石橋	三上	結果
人事	人権擁護委員候補者の推薦について意見 なしとして答申すること 島渡昭壮氏	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	人権擁護委員候補者の推薦について意見 なしとして答申すること 光田雅巳氏	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	人権擁護委員候補者の推薦について意見 なしとして答申すること 三上俊二氏	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	人権擁護委員候補者の推薦について意見 なしとして答申すること 伊藤ゆう子氏	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
28年度決算認定	町一般会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	町国民健康保険事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町国民健康保険直営診療所事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町後期高齢者医療事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町簡易水道事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町下水道事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町電気通信事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
条例	町営バス条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	町立障害者支援施設及び障害児入所施設条例 の廃止	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
その他	指定管理期間の変更	○	－	○	○	－	○	○	○	－	○	－	○	○	○	
	財産の無償譲渡	○	－	○	○	－	○	○	○	－	○	－	○	○	○	
	町辺地に係る公共的施設の総合的な整備に 関する財政上の計画の策定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	財産の取得 除雪ドーザの購入	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
29年度補正予算	町一般会計補正予算第4号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町国民健康保険事業特別会計補正予算第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町国民健康保険直営診療所事業特別会計補正 予算第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町後期高齢者医療事業特別会計補正予算第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町下水道事業特別会計補正予算第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	町電気通信事業特別会計補正予算第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
発委	県費負担教職員人事権に係る現行制度の堅持 を求める意見書の提出	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
請願	フィンランドの日を邑南町条例で制定する請 願	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	○	●	●	●	不採択

一般質問

一般質問とは・・・議員が町の行財政全般について、執行機関に疑問点をだし、所信の表明を求めるもの。通告制であり、本町では一問一答方式、制限時間60分としている。

2025年問題に対応するため 医療体制の維持・充実を

大和磨美 議員

町長 町全体の医療体制を維持していく

本町には1病院、9診療所があり、そのうち訪問診療は7医療機関、往診は8機関で実施できる。訪問看護を実施、連携しているのは8医療機関、うち実績があるのは1機関で、残りは町内2か所の訪問看護事業所と連携している。がんの終

大和磨美議員

2025年、高齢化がピークに達した日本には多死社会が到来する。国は今後終末期医療のうち、在宅での看取りを推進する方針である。本町の看取り医療の現状はどうか。また、今後訪問診療、訪問看護のニーズ増が予想されるが、不足する心配はないか。



大和磨美議員

末期については十分な体制が整っているとはいえず、今後ニーズを把握し、町外医療機関との連携も視野に入れ検討したい。

大和議員

町として現医療体制を維持するための対応は。

大和議員

今後の医療体制の維持には、医師、看護師の人材確保が最重要と考え、医療福祉従事者確保奨学金制度により地域医療を担う人材育成を行っている。

大和議員

個人病院の役割も今後ますます重要で、維持のために町として協力援助が必要ではないか。

大和議員

邑智病院の主導により各地区で終末期医療について町民が考える機会をいただいた。過疎地での医師不足、診療科目の偏在も問題となっている。

医師会の先生方とも協議しながら町全体の医療体制を維持していく必要がある。



問 さらなる防災意識の向上を

大和議員

現在防災士の養成に力を入れているが、女性防災士が少ない。避難所の設置運営や地域防災のあらゆる場面で女性の視点や行動が欠かせないことは、東日本大震災や熊本地震で顕著となった。

また、本町は極端に女性消防団員も少ない。女性の防災意識の向上をどう考えているか。

答 自主防災組織に波及するよう取り組む

服部総務課長

本町の自主防災組織や自治会などの役員体制をみて、ほとんどが男性となっているのが現状で

ある。

防災活動や避難行動、避難所運営など全般で女性の感性や視点は大切であり、女性の防災意識の向上は重要と考えている。しかし、取り組みはまだまだ不十分である。防災士も84名のうち女性は3名で、消防団も女性団員は少ない。自主防災組織の活動に波及するよう取り組んでいく。

大和議員

発災時に子どもを連れた避難は大変であり、普段からの備えが必要だ。子育て世代への防災知識の提供も必要ではないか。子育てフェスタやPTA活動など利用して、もっと情報提供すべきではないか。

服部総務課長

子育て世代の防災への関心が高いことは認識しており、ぜひ取り組みたい。



漆谷光夫 議員

公共施設等総合管理計画 取り組みと推進は

町長 行政・議会・地域がともに推進していく

漆谷光夫議員

平成29年3月に策定された邑南町公共施設等総合管理計画に「老朽化した公共施設・インフラの更新費用が今後40年間にわたり、毎年30億円必要」とあるが本町の財政への負担度を問う。

朝田管財課長

今後、本町の人口減少と少子高齢化に向かうことが予想される中、税収や交付税の減少が見込まれ、すべての公共施設の維持更新は非常に困難と思われる。

漆谷議員

公共施設の現状と老朽化等に伴う財源状況は。

朝田管財課長

公共施設は40年以上経過が59施設の29%、30年

以上40年未満経過が44施設の22%で老朽化が進行している。

施設の長寿命化計画、施設ごとの個別計画が求められている。個別計画を策定することで、施設の更新等の財源を確保していく必要がある。

漆谷議員

この計画を実効性のあるものにするため、今後の取り組みと方針は。

朝田管財課長

公共施設や道路橋梁、上下水道等のインフラ施設の総合的かつ計画的な管理を推進するためには組織的、全庁的な取り組みが必要だ。

施設の施設・改修・更新時には町全体の観点から検討する。不要となった施設は解体処分し、施設の統廃合、複合化、多機能化を推進していく。

漆谷議員

公共施設等総合管理計画について、町長の所見を問う。

石橋町長

町民の理解を深め、安全・安心の確保を考えることが第一優先である。

道路、橋梁、上下水道、防災無線等は確実に更新していく必要がある。

類似施設の一本化、耐震化、民間移譲などやれるものはやっていく。

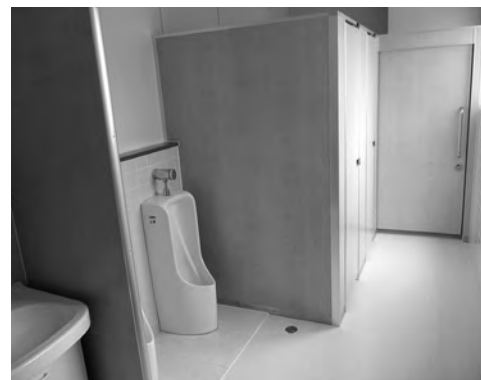
まだまだ改良する道路があり、これ以上の道路の新設は難しい。

行政、議会、地域が一緒に計画を推進していくことが大切だ。

問 新学習指導要領のポイント

漆谷議員

新学習指導要領が平成32年度、中学校は33年度から全面実施されるが、改訂のポイントと考える方を問う。



改修し明るく綺麗になった
石見東小トイレ

答 社会の創り手を 育てることである

土居教育長

新学習指導要領の改訂の前文に示された次の2点がポイントと考える。

①2030年以降の社会で子どもたちにどのような力が求められているのか。より社会と学校とが求めるべき力を共有し、持続可能な社会の創り手を育てることが求められる。

②今までは何を学ぶかに重点がおかれていたが、改訂では、それに加えて学ぶことにより何ができるようになるのか、どのように学ぶのが大事にされているのかが大きなポイントと思う。

三江線資産を活用した 広域観光振興を

中村昌史 議員

課長 代替交通維持のためにも必要



中村昌史議員

三江線廃線後の資産活用について問う。先般

江の川鉄道応援団で、資産活用に関する提言書を提出した。内容は次の5点である。①口羽駅周辺から三次市伊賀和志駅を含み宇都井駅までを鉄道公園化し、民間で事業展開する。②そのための資産活用についての環境整備。③三江線関連資料の保全と譲渡。④広域観光振興に向けた体制整備。⑤県、JRも含めた支援。

これを受けた町の基本的な考え方を問う。

三上定住促進課長

本町では、鉄道資産の活用目的を次の3つに分類している。①代替交通

の運行に必要な資産。②JR管理のままでは隣地が迷惑を被る資産。③地域振興に活用できる資産。

①②については、JR側の考え方を聞きながら課題の整理を行っている。③については、資産活用計画の実現性や地域振興効果、譲渡を受けた場合の将来負担などを検討し、合理的な結論に至るよう協議を進めたい。

中村議員

譲渡を受けた場合の将来負担などを検討するために、JRとの個別協議を行っているのだと思うが、現在の状況を問う。

三上定住促進課長

2回の交渉で、JRの譲渡条件、JRが継続保有する場合の管理状況、譲渡可能な資産の範囲等を確認した。これらの協議で確認した新たな提案は次の3点である。①部分譲渡についても無償の可能性がある。②資産管理に必要な経費についてJRが負担する可能性がある。③廃線後の線路敷きの管理頻度は相当低下する。

現在、譲渡希望地の確認作業を進め、9月末には希望の最大値についてJRに提示したい。

中村議員

判断材料を求める上で、交渉すべき事項を提案する。橋梁などの撤去費相当額や、JRが保有を継続した場合の固定資産税相当額などは請求してしかるべきと考える。

三上定住促進課長

提案を念頭に置いて協議を進めたい。

中村議員

将来負担も含めて、地域の財産として成立しているのかを判断するための情報収集と、当方が有利となるような交渉を望む。

広域観光振興について問う。三江線沿線公共交通網形成計画でも「観光を目的とした公共交通利用者の開拓」が今年10月から前倒しされた。広

域観光振興の必要性を追求したものと考えるが、これをどう捉えるか。

三上定住促進課長

この計画では達成状況を評価するための指標が定められている。この指標の達成は、生活利用だけでは困難で、必然的に広域観光を考える必要がある。

中村議員

将来的には、広域連携DMOを見据えた広域組織を考える必要がある。組織の立ち上げを望む。

その他の質問

中村議員は、この他に羽須美地域振興推進室の全町への展開や介護予防などを行う地域への支援、松江市・出雲市が要望している教職員人事権の移譲の影響について質問しました。



廃線敷を活用し
体験運転ができる
片上鉄道（岡山）

清水優文 議員



矢上高校野球部 専用寮の設置を

課長 実現の可能性を追求していく

清水優文議員

今春、町職員に採用され、生涯学習課で町が力を入れるスポーツ振興に関する業務に携わっていた、山本翔さんに7月上旬矢上高校が野球部の監督を打診。町が検討した結果、学校業務などを手伝う校務支援コーディネーターの派遣として同校で勤務を始めた。山本翔さんは広島カープの元捕手であり、文武両道、熱血指導で練習に熱が入っており、期待を寄せているところである。現在野球部員は選手33名女子マネージャー2名の35名、寮生は23名、8月のオープンスクール部活動体験に町内4名、県内7名、県外14名の計

25名が体験に来校された。町外が大部分であった。来年全員が矢上高校に入学されると思わないうが、野球部員だけでも30名以上が入寮すると思われる。川本町の島根中央高校のように野球部専用の寮の設置が望まれるが。

三上定住促進課長

来年度入学生の募集に支障のないよう、年度当初から矢上高校教育振興会を事務局として、下宿先等の確保に向けた取り組みを行っている。高校のある矢上地区と民宿や農家民泊等が多数存在する市木地区において下宿先の候補を捜している。矢上地区において数名の受入れについて可能との意思表明を頂いているが、まだまだ件数が不足している。一方、市木地区においては「地区別戦略実現事業」において「市木宿再生事業」を戦略に市木の宿を再生する取り組みを開始され、地域の協力による食事提供等も期待できると考えている。野球部寮についても

利用可能な施設の有無、運営面における課題、保護者、学校の意向や県との関係も考慮しつつ、実現の可能性を追求していきたい。

問 石見スタジアム

スコアボード改修を

清水議員

現在スコアボードは故障している。利用者も増え、リトルリーグの大会では神戸市、下関市等のチームも来町、多くの観光入り込み客もある。大学のリーグ戦もあり広い球場で使用が増える予想される。江津市営、太田市営球場は最近改修された。早期に改修がのぞまれるが。

答 計画的な改修と維持管理をはかる

大橋生涯学習課長

石見スタジアムは、平成8年竣工のため、球場内施設の老朽化が目立ち、今後大がかりな改修等を行わなくてはならない。スコアボードの改修



故障中のスコアボード

を含め、今後計画的な施設改修及び適正な維持管理を図って行きながら、各種財団の補助金を含め財源確保について研究し、施設の長寿命化につなげていきたい。

その他の質問

清水議員はこの他、
○瑞穂インター駐車場の整備を。
○町内にはため池が多くある。防災上どのように管理しているか。

○北朝鮮のミサイルに対して早期に防災訓練が必要と思うが。

○国民健康保険の運営主体が町村から県に移る制度変更について。

を質問しました。

宮田 博 議員

国民健康保険制度の改正点は

課長 県が運営責任の中心的役割を担う



宮田博議員

国民健康保険法の改正により、都道府県と市町村の役割と責務はどのように変わるのか。

県はどのような役割と責務を担うのか。

種町民課長

平成30年度からは、都道府県も市町村と同じ国保の保険者になり、財政運営の責任主体となる。

市町村ごとの医療費水準・所得水準を考慮した納付金の決定、標準保険料率等の設定をするなど、中心的な役割を担うことになる。

宮田議員

市町村はどのような役割と責務を担うのか。

また、被保険者である町民が負担する保険料は

増加するのか。

種町民課長

島根県が定める、標準保険料率等を参考に、実際の保険料算定方式や、保険料率を定め、被保険者に保険料を賦課し徴収することになる。

現時点では、標準保険料率の提示が無く、新保険料は決定していない。

宮田議員

国保事業費納付金が、現行の保険料率を上回った場合には、被保険者の負担軽減を図らなければならぬが、そのための財政負担が増加しないか。

柳川企画財政課長

現段階では、標準保険料率が示されておらず、明確な回答はできないが、国保事業の財政は、原則として保険税、国庫負担金、支払基金交付金等で運営されるべきものである。

今回の制度改正で、国保事業の構造問題である「国保財政赤字」が解決されることから、一般会計からの法定外繰出しは限定的に行うべきものと

考える。

問 緊急避難情報

町民は理解しているか

宮田議員

緊急情報は町民に理解されているか

本年7月5日の緊急避難指示発令に対する避難者は少数であった。

町民は緊急避難情報を理解されているか。

答 わかりやすく

周知する

服部総務課長

7月5日の災害対応については、アンケート調査を行った結果、緊急情報について理解不足であることが判明した。

身を守る緊急情報であることを、わかりやすく周知する。

宮田議員

避難場所には集会所等もあるが、避難所区分等を考慮した避難行動を促しているか。

服部総務課長

一時的な避難場所もあるが、安全確認後に順次

公民館への移動をお願いしている。

問 おおなんフィンランド

センターの設置を

宮田議員

町内外にフィンランドをより知っていただき、フィンランドゴルフチームの合宿招致推進と、邑南町の総合観光案内を行う場所として、「香夢里」をフィンランドセンターとして活用すべきではないか。

答 検討のひとつに

加えてみたい

石橋町長

「香夢里」については、活用策の方向性について議論を始めた段階であり、要望事項は検討のひとつに加えてみたい。

また、フィンランド協会の拠点も、合わせて考えたい。

その他の質問

本町の予算編成過程について。

平野一成 議員

邑南町まるごと創生塾のねらいは

町長 志のある人を育てることが根本にある

平野一成議員

今定例会の中で、石橋町長が示された、日本一の子育て村構想の先には、『邑南町まるごと創生塾』（下図を参照）という考えの狙いを聞く。

石橋町長

就任以来、人材育成教育に重点を置きながら出来るだけ予算を獲得してきた。日本一の子育て村の施策を続ける中で、これまでのように負担を減らして、財源をつぎ込むことには限界が来ている。一番の根本である人づくりをどうするかを考えた時、これまで進めてきたことを整理整頓すると、こういう（図のような）形になる。

平野議員

こうした思いを、町民の皆さんにどう伝えるかが課題だと思う。

ケーブルテレビを利用して、こうした図を活用した町長の定例会見等で、直接町民の皆さんに訴える機会を作ること提案する。

石橋町長

七月の防災の時にもおむね好評だったと伺っている。直接話しかける事は大いに検討する余地があると思う。

平野議員

日本一の子育て村構想の中で、学校教育や公民館・地域学校等で地域を学ぶまでの基礎となる家庭教育（子どもの心を育てる）に町はどう取り組むか。

大橋生涯学習課長

邑南づくり教育計画の中で、家庭教育の重要性等についても保護者の皆様に、改めて認識頂けるよう取り組んでいる。また、県が推奨している「親学プログラム」等の取り組みの中で、子どもたちの育ちに関わってお

れる方たちの思いを共有することに努めている。

平野議員

現在取り組んでいる地区別戦略は非常に重要な取り組みである。現時点での評価と課題を伺う。

三上定住促進課長

邑南町版まち・ひと・しごと総合戦略の中の16の具体的施策のひとつでこれだけで評価することは難しい。施策が求める「共助の仕組みづくりと地域の自立」については、道半ばと言ったべきと考えている。

平野議員

外部人材の活用で、地域おこし協力隊の地域支援型への採用は。

石橋町長

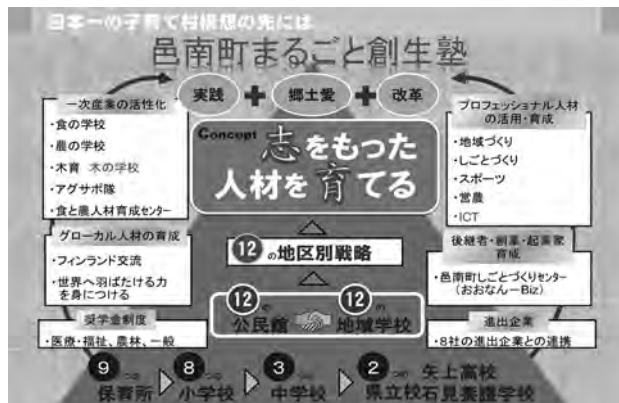
食と農に絞って採用してきたことは正解だと思っている。基本的には地域で人材が育つことが望ましいが、地域からの相談があれば、それに沿って採用を考えることは可能である。

平野議員

小学校での英語教育についてどう対応していくのか。

土居教育長

2点重要な点がある。1点は、英語を嫌いにさせないこと。もう1つは指導教員の力量の差で学力の地域格差が広がらないようにすることに注意しながら進めていく。



町長が示したイメージ図

今後の指針として町民とどう共有を図るか

大屋光宏 議員

香夢里の活用方針は

課長 地産地消レストランにする



大屋光宏議員

香木の森公園にある「香夢里」の今後の活用方針は。

種商工観光課長

地産地消レストランにしたい。あわせて、耕すシエフなど料理人の育成と町内飲食店への派遣の拠点としたい。

大屋議員

議会へは、A級グルメ構想の課題として、町全体で地元食材利用率が低く、提供できる料理人の不在から「A級グルメの町」が実現できているとはいえないという説明があった。

そして「香夢里」を地産地消レストランにした効果は、町内飲食店の地産地消率が向上し、町内

経済の循環と拡大がすすむと説明された。

植田農林振興課長

料理の構成として、主食と野菜などの副菜、そして肉・魚などの「主菜」がある。

飲食店経営の誘客ポイントとは、主菜の地産地消である。石見和牛などの主菜の取り扱いは少ない。

主菜の地産地消率を向上させることで、さらに米や野菜の地産地消率が向上し、町内経済の循環と拡大ができるようになる。

大屋議員

提供できる料理人が不在であるという意味は。

植田農林振興課長

主菜である肉や魚は、上手に活用できれば大きく売り上げにつながる。しかし、高単価な肉類は、客単価の高騰や食材の腐食などリスクが大きいため、地元主菜の活用が少ないと推測する。

今後は、町内飲食店の経営拡大のためには、主菜である町内産の肉などの多様な活用方法や端材活用・発酵熟成技術の普及が必要である。

大屋議員

「味蔵」も同じ考えであつたが、また同じような施設を作る理由は。

石橋町長

「味蔵」は町外客が多く客層も限定されていたため、「A級グルメ」の波及効果は少なかった。

香夢里は、町内の人が利用しやすい施設にしたい。そして、町内食材のおいしさを知ってもらい生産者が誇りを持つことが町内循環につながる。

大屋議員

町内の店舗、飲食店、農業者は地産地消に十分取り組んでいる。「香夢里」を地産地消レストランにしても、今以上、地産地消がすすみ経済効果が得られるとは考えられない。

地産地消における大きな問題は、生産や流通の構造的な問題である。



青春まっさかり
矢上高校体育祭

問

町内中学生の矢上高校への進学率向上策は

大屋議員

町内中学校から矢上高校への入学率は約6割である。矢上高校の1クラス40人定員の復活と永久存続のためには町内中学生の入学者を増やす必要がある。

答

町外・県外生が増える利点もある

石橋町長

まずは、現在の定員を確保し存続することが大事である。これ以上あえて町内中学生を増やす必要があるのか。町外・県外からの入学人数が増え、高校も活性化しているというメリットもある。

辰田直久 議員



介護現場の状況と 地域包括ケアシステムの整備状況は

課長 事業所と連携しながらすすめている

辰田直久議員

①介護認定者の状況は。
②地域包括ケアシステムの進捗度合いは。
③介護現場の課題の対応は。

④地域での介護予防の必要性は。

沖福祉課長

①介護認定を受けている方は全町で1091人であり、要介護3以上で在宅生活の方は118人となっている。(8月末現在)

②医療との連携、介護サービス、介護予防、生活支援、住居の確保など各々の分野において医療機関や福祉事業所等々連携をしながら様々なサービスが提供できるように対応している。

③課題としては訪問介護ヘルパーの確保をはじめ、様々な分野で人員が不足し、24時間体制等のきめ細かなサービスが来ていないのが実情である。

この事業所も人材確保が課題となっており、町も奨学金制度や住宅整備等を通じて、その確保に努めている。現場の職員さんの悩みや課題解決は重要であり、福利厚生の実を事業者にお願いたい。また、意見交換の場として、介護者家族の会を開催し、課題に取り組んでいる。

④地域では生活支援の分野が多くなると思うが、他の自治体での総合事業のサービスの効果も把握しながら、町で提案できるメニューが示せるように考えている。

問 しごとづくりセンター

役割と効果は

辰田議員

①この事業モデル（エフビス）の導入自治体の成功例は。

答 事業者の抱える

問題解決に効果

種商工観光課長

①人口減少に悩む自治体を中心に、既存事業所の抱える問題解決と創業支援を行う事が主な目的の事業である。熊本県天草市(人口8万3千人)では、年間で相談件数1530件、起業者数28件、創業雇用者数99名。



通所サービス事業にて
レクリエーションを楽しむ利用者

②センター長の今後の活動計画は。
③地域産業の振興を図る上で商工会との連携のあり方は。
④人口減、労働者不足の中で新たな仕事が発生しても、対応できる環境かどうか。

また、長崎県新上五島町(人口2万人)では、それぞれ423件、12件、15人の成果があった。
②センター長は10月1日付採用で、すぐに富士市(エフビス)に研修に出かける。また、邑南町の状況については現在勉強中。

③事業者が形成の面で困ることのないように、販路拡大や資金調達など、情報共有によって連携を密にしている。
④相談業務が主であるが、事業継承や起業操作を支援し、持続可能な邑南町をつくる努力をするため、仕事を多く作って人材不足に拍車をかけるものではない。

たくさんのご意見

ありがとうございます

ございました



議会意見交換会を開催

町の皆さんのご意見をお聞きするために、議会基本条例に基づき、今年も12公民館に議員が出かけ、議会意見交換会を開催しました。

この意見交換会の開催も10年目となり、今年も皆さんからたくさんのご意見が寄せられました。

今年度は町執行部による町政座談会が8～10月にかけて開催されるのことで、議会の意見交換会は7月に開催しました。

議員と話し合おうということで、テーマとして

「今、邑南町に必要なことってなんだろう？」と各会場で皆さんにお聞きし、たくさんのご意見を聞かせていただきました。

ほんの一部ですが紹介します。

- 空き家の活用にもっと取り組んでほしい。
- 道の駅の開発計画があるというが、町全体の拠点となるよう考えて進めるべきだ。
- しごとづくりセンターに期待をしているが、議会もしっかりチェックしてほしい。
- イノシシやクマ、サルなどの有害鳥獣対策をしっかりしてほしい。
- 行財政改革はきちんと進んでいるのか。

等、130を超えるご意見をいただきました。

ご意見の中で多かったのは、12月に開設されるしごとづくりセンターに関してで、町の皆さんの関心と注目の高さがうかがえました。

また、中には議会に対して

○一般質問をする議員が少ない。

○議会改革特別委員会を設置しているが、どんな議会改革の取り組みをしているのか。

とシビアなご意見もいただきました。

皆さんからいただいた

ご意見は、議員全員でしっかり確認させていただきました。また、町執行部にも伝えました。今後の議会活動や個々の議員活動にも生かし、町政に反映していきます。

なお、意見交換会でいただいたご意見と説明をとりまとめた報告書を各公民館に置かせていただきました。あわせて、町ホームページにも掲載していますので、ご覧ください。

第10回議会意見交換会参加者数

開催日	開催場所	出席者数
7月6日（木）	口羽公民館	11（12）
	出羽公民館	16（15）
	井原公民館	16（12）
	日和公民館	10（13）
7月10日（月）	阿須那公民館	12（13）
	日貴公民館	48（15）
	布施公民館	15（16）
	高原公民館	7（11）
7月11日（火）	市木公民館	12（18）
	中野公民館	13（12）
	矢上公民館	12（12）
	田所公民館	22（11）
合計		194（160）

カッコ内は昨年の出席者数



活発な意見が出た阿須那公民館

A級グルメ 新たなステージへ

香夢里の今後の活用について委員会で紛糾

**A級グルメ
今後の方向性は？**

A級グルメ構想の今後の方向性が示されました。「A級グルメの町」をめざした事業推進は平成23年から27年までの5か年間は、農林商工等連携ビジョンで取り上げ、28年からは起業・創業、ビジョンの中で継続していきます。

示された方向性では、今の状況を、邑南町はA



A級グルメの研究施設 食の学校

よって外部人材の確保をしてきましたが、今後は医療・福祉・教育へすそ野を広げて、町民の生活の中での身近な「食」を「A級グルメ」と実感できることを目標にしています。

それには、農林振興課内の

「食と農産業戦略室」と、一般社団法人「食と農人材育成センター」、「しごとづくりセンター」が連携して、A級グルメの産業戦略を推し進め、食と農の起業家の育成を継続するとともに、町全体への波及に力を入れていきます。

どうする？ レストラン香夢里

A級グルメ構想の今後の方向性の具体的提案として、香木の森公園内の香夢里をA級グルメの中心拠点として活用する案が示されました。

この施設を地元の野菜やフルーツを中心とした食を提供する地産地消レストランとして運営しながら、地域おこし協力隊の耕すシェフを利用した料理人の育成を図り、町全体にA級グルメを拡大しようとする計画です。

こいの村や霧の湯、彩（食堂）、香遊館（宿泊）、バンガローの6施設を一括して株式会社雲海の指定管理としていました。

8月30日の産業建設常任委員会において、来年3月末で指定期間が終了するのを機に、香夢里を指定管理対象からはずし、町直営に戻してA級グルメの地産地消レストランとして運営したいという提案が執行部からありました。



**A級グルメの拠点として
活用計画が提案された
レストラン香夢里**

委員からは、町直営に戻すことへの疑義などの意見があり、議論が紛糾しました。

9月5日の議会全員協議会では、次期の指定管理は引き続き現状の6施設を一括指定管理として、指定管理者の選定にあたっては、香夢里の活用策も重点項目の1つとする仕様書として提案型の公募とする修正案が示されました。

それに対し、議員からは、

○味蔵と同じことの繰り返しではないか。

○香夢里とバンガローは他の施設とは切り離して指定管理に出すべきだ。

○香夢里やハーフガーデンは観光の情報発信基地



香木の森クラフト館

とすべきだ。

○観光情報の発信なら観光協会がある。

○A級グルメのこれまでの検証が必要だ。

○提案型で指定管理者を募集するのなら、条件付き提案型はあり得ない。

○香木の森の中の施設としての再活用を考えるべきだ。

等の意見があり、再度、産業建設常任委員会で審議をしました。

10月2日の全員協議会において、香夢里のみ切り離して、指定管理者を公募する方針が示されました。

詳細が決まり次第、またお伝えします。

産業建設常任委員会

アグリサポートおーなん 組織体制変更

これまで、一般社団法人であった「アグリサポートおーなん」は経営体制充実のために、合同会社へと法人形態を変更しました。

一般社団法人では、農地の中間管理的営農（次の営農者が決まるまでの農地引き受け管理）しか取り組めず、利用権設定等による長期的な経営ができないことから、合同会社という法人形態を選択しました。

「合同会社アグリサポートおーなん」は平成29年3月1日に設立され発足しています。現在のところ、代表社員である個人の社員と「邑南町」「島根県農業協同組合島根おちち地区本部」「邑智郡酪農組合」の計4者が社員となる予定で、今後、若干名の方が社員となる予定です。

なお、現在合同会社で実際に作業に携わっておられる方は、常勤雇用の

方が2名、非常勤雇用の方が4〜5名で営農活動されています。

一般社団法人アグリサポートおーなんは3月31日で解散となつていきます。今定例会では、残余財産約4400万円は定款で定められたとおり邑南町が贈与収入として雑入で受け取り、この残余財産と同額の金額を、合同会社アグリサポートおーなんに出資金として支出することが、補正予算として上程され可決しました。これら一連の予算は9月19日付ですべて執行されています。

邑南町は、アグリサポートおーなんの運営に設立当初から関わっており、今後も構成員として経営状況と現場環境を把握すること、町内農業の振興に関与していく考えです。

吉田邑南線改築促進期成同盟会 総会を開催

8月25日、安芸高田市美土里支所において29年度の総会を開催しました。

行っています。

同盟会は昭和41年に発足しました。主要地方道吉田邑南線沿線地域の総合的開発を図るため、その基盤となる道路の改良を促進することを目的としています。

目的を達成するため、
1 関係各方面に陳情及び連絡
2 必要な調査研究
3 地域住民に対する広報宣伝及び協力の要請
4 その他必要な事業を

推進事業取り組みとして、沿線地域の活性化のため、沿線地域で開催するイベントの協賛をしています。平成28年度は陰陽軟式野球大会、陰陽少年野球大会、陰陽神楽競演大会、美土里米舞まつり、美土里神楽発表大会、美土里剣道大会に協賛助成しました。

管内の整備状況は、実延長8797.0メートル、改良率100%、舗装率100%です。

主要地方道「吉田邑南線」は「陰陽神楽街道」と愛称がつけられ、安芸高田市と邑南町を結ぶ全長約34kmの、山陰山陽を結ぶ動脈として生活に欠かせない重要な路線です。本線には、未改良区間や通行の困難な線形、急峻な勾配など改良の必要な箇所があるのが現状です。邑南町側について、岩屋地区の急峻な勾配・線形の改良と除雪帯の設置。久喜地区の除雪帯の設置及び通行困難な線形の改良を求め、州浜繁達県議と県央県土整備事務所に要望書を提出しました。



陰陽神楽街道の愛称で親しまれている
吉田邑南線

要望書を提出

主要地方道「吉田邑南線」は「陰陽神楽街道」と愛称がつけられ、安芸高田市と邑南町を結ぶ全長約34kmの、山陰山陽を結ぶ動脈として生活に

総務教民常任委員会

委員会視察報告

関係省庁にて直接意見交換

総務教民常任委員会で、8月23日から25日にかけて、東京で視察研修を行い、4か所を訪問しました。

パラリンピック事前
合宿招致に向けて

1日目は、フィンランド大使館を表敬訪問し、ユハ・ニエミ臨時代理大使と面会しました。邑南町は、2020年東京パラリンピックで、フィンランドゴールボールチームの事前合宿に立候補し

ています。すでに、招致活動を開始し、昨年はフィンランド本国へ交渉団の派遣を行っていました。議会としても、これを応援すべく大使館を訪ね、町としての意気込みを伝えました。

次期学習指導要領

2日目午前は、文部科学省初等中等教育局を訪問し、今年3月に改定された次期学習指導要領について研修しました。現

在、周知期間中で、小学校は平成32年度から、中学校は33年度から全面实施されます。

今回の改定の主な点は、「生きて働く知識・技能の習得」や「思考力・判断力・表現力等の育成」など、本町の「邑南づくり教育計画」の唱えている内容に合致する項目も多くあります。実際に、「邑南づくり教育計画」の概念図を事前に送付していましたが、高く評価されました。

しかし、英語教育やプログラミング的思考の育成など、新たに加わる内容によって、本町が力を入れて取り組んでいる「こころと教育」などに支障が出るのではという懸念については、県の係わる役割が大きく、対応に不安が残りました。

小さな拠点と 地域運営組織

2日目午後からは、内閣府地方創生推進事務局を訪ね、小さな拠点と地域運営組織について研修しました。



内閣府地方創生推進事務局にて
小さな拠点づくりの先進事例を学ぶ

国は、地方創生の推進に併せて、小さな拠点（公民館、小学校区などのエリアで施設の集約と地域内交通の充実を考えると、地域運営組織（地域活動を行う組織）の充実を推進しています。

本町では、公民館単位での地区別戦略を進めており、それ自体が、小さな拠点であり、戦略推進組織が地域運営組織だといえます。国の考え方を勉強しました。

地域課題の種別による拠点エリアの捉え方や、運営組織のあり方など、地区別戦略に取り組む中での疑問を訴えましたが、一般的な正解は無く、それぞれの地域で考

防災行政無線の 更新に向けて

3日目は、総務省電波部を訪ねて、防災行政無線のデジタル化について研修しました。

現在、デジタル化について国も推進する中、本町も防災無線の更新時期を迎えており、具体的な転換方式を検討中です。

山間部で広範囲に住居が散在する本町の現状を説明し、最適な方式について問いましたが、さまざまな例について説明されただけでは、慎重な検討が必要です。

日和騷祭の成功を願う

日和人青年部 大将 中井大介さん

あなたの
声



私は日和で生まれ、日和保育所へ通い日和小学校へ入学し、同級生が3人という少人数で幼少期を過ごしました。「同級生が少なく大変だね。」と言われたことがありましたが、当の本人から言うとは人数というのが当たり前で、不便を感じたことはなく楽しさばかりが記憶に残っています。

愛着が一層強まったと感じています。3年前に邑南町に帰郷し、矢上の郡山団地に住宅兼美容室を建てました。矢上の地で集落のお付き合いをさせていただき、自治会青年部にも入ってもらって楽しく過ごしております。

また、私が生まれ育った日和においても、日和大元神楽団、消防団日和分団、日和フロンティアの会、等に所属し活動させていただいています。球技大会や地区民体育大会などにも、日和の一員として出させてもらっています。

帰郷して色々な活動を通して仲間意識の大切さを感じていますが、ふと思ったのが「日和に青年部という組織が無いな」という事に気付きました。地区の先輩に聞いたところ、20年くらい前までは日和にも青年部があったと聞いています。今年、日和青年部の復活というのを5人の若手で盃を酌み交わしながら決断しました。現在

は、30数人まで青年部員が増えていきます。

日和のために自分たちにできることを話し合い、地域行事への参加や神楽など伝統芸能の伝承に尽力することはもちろん、日和の良さを地区内外の方に知っていただき自分たちも交流して楽しみたいとの想いから、日和で若者の視点によるお祭りを企画することになりました。

私たち青年部の大半が日和出身であり、日和で育てていただいたことへの感謝で一杯です。それに共感する者を含め、日和への恩返しをしたいと



祭りに向け一致団結！日和人パワー



お洒落な日和人口ゴ

いう強い気持ちの現われから一同を「日和人」と称し、今回初めて開催する「日和騷祭」に挑んでいます。

▼今春、町職員に採用された山本翔さんが矢上高校からの打診により野球部の監督に就任。広島東洋カープの元捕手で文武両道、熱血指導で町民の夢甲子園出場が近づく。

▼28年度決算はすべて黒字決算だが森脇代表監査委員、適切な財政計画の立案と計画に沿った財政運営を望むと審査報告。

▼しごとづくりセンター長決定。元気なまちへ期待が膨らむ。ある議員、結果がすべてだと・・・

▼三江線代替交通計画決定。町営バスを運行。バス購入費等で7千万円あまり補正予算で可決。魅力ある地域づくりをサポートする持続可能な公共交通であることを願う

▼「香夢里」の今後の活用について委員会が紛糾。A級グルメの地産地消レストランとして運営することなどが。

(清水優文記)

編集室の
窓

